

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 **ニッパシ**

群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

4

第4 経理の状況

5

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8

2 その他

10

第二部 提出会社の保証会社等の情報

10

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 春彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	3,239	3,657	4,582
経常利益又は経常損失() (百万円)	22	218	173
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	57	124	133
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	721	721	721
発行済株式総数(千株)	7,602	7,602	7,602
純資産額(百万円)	1,136	1,414	1,327
総資産額(百万円)	6,670	8,364	6,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額()(円)	7.75	16.42	17.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	17.0	16.9	19.2

回次	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.17	5.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 第33期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
5. 第33期及び第34期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などの影響により回復基調にはあるものの、反面では欧州の通貨危機やアジア周辺国との不安定な経済環境などの減速感もあり、依然として不透明な状況が継続しておりました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、公共投資については震災被害の復旧復興に向けての工事への競争が激化し、民間設備投資については低調が継続するなど、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、信越地区においては震災や水害の復旧工事への土木工事用機械を集中させ、免災や減災を進めるための建物や橋梁などのメンテナンス工事が必要な地区へは建築用機械を集中させるなど、賃貸用機械を最大限に運用できる機械配備を実施して賃貸料収入を増加させてまいりました。また、経費面においては引き続き無駄を省くコスト削減を継続させ、レンタル事業での収益構造を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、賃貸料収入が増加し、36億57百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億82百万円（前年同期比371.1%増）、経常利益は2億18百万円（前年同期は22百万円の経常損失）、四半期純利益は1億24百万円（前年同期は57百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,602,520	7,602,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,602,520	7,602,520	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,602,520	-	721,419	-	193,878

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,414,000	7,414	-
単元未満株式	普通株式 160,520	-	-
発行済株式総数	7,602,520	-	-
総株主の議決権	-	7,414	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15	28,000	-	28,000	0.37
計	-	28,000	-	28,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,769	1,731,374
受取手形	283,816	271,294
売掛金	689,760	741,695
商品	7,735	8,615
貯蔵品	6,168	7,087
繰延税金資産	86,535	38,265
その他	26,252	30,572
貸倒引当金	12,500	13,000
流動資産合計	1,905,538	2,815,905
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置(純額)	1,895,719	2,076,504
車両運搬具(純額)	635,135	969,846
その他の賃貸資産(純額)	108,844	101,216
賃貸資産合計	2,639,699	3,147,567
社用資産		
建物(純額)	389,475	377,801
土地	1,716,458	1,716,458
その他の社用資産(純額)	104,059	106,543
社用資産合計	2,209,993	2,200,803
有形固定資産合計	4,849,692	5,348,370
無形固定資産	30,291	42,152
投資その他の資産		
その他	183,005	210,291
貸倒引当金	51,030	51,776
投資その他の資産合計	131,974	158,515
固定資産合計	5,011,959	5,549,039
資産合計	6,917,497	8,364,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	373,830	388,549
買掛金	161,078	174,770
短期借入金	1,683,856	1,376,222
1年内償還予定の社債	100,000	120,000
未払金	514,173	780,107
未払法人税等	9,366	40,392
賞与引当金	19,565	54,232
その他	87,907	87,257
流動負債合計	2,949,778	3,021,532
固定負債		
社債	200,000	630,000
長期借入金	1,446,737	2,162,534
長期未払金	947,495	1,093,116
資産除去債務	39,609	39,977
繰延税金負債	2,400	1,900
その他	4,219	1,845
固定負債合計	2,640,462	3,929,373
負債合計	5,590,240	6,950,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	413,023	499,563
自己株式	3,604	3,930
株主資本合計	1,324,717	1,410,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,639	3,538
繰延ヘッジ損益	2,099	430
評価・換算差額等合計	2,539	3,107
純資産合計	1,327,256	1,414,038
負債純資産合計	6,917,497	8,364,944

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	3,239,919	3,657,516
売上原価	2,339,725	2,447,402
売上総利益	900,194	1,210,113
販売費及び一般管理費	840,132	927,146
営業利益	60,061	282,966
営業外収益		
受取利息	311	271
受取配当金	503	666
損害保険受取額	13,212	17,134
補助金収入	-	14,670
受取賃貸料	2,700	2,700
その他	3,086	3,043
営業外収益合計	19,813	38,486
営業外費用		
支払利息	85,430	86,953
事故復旧損失	1,262	3,050
社債発行費	-	11,886
保険解約損	14,544	-
その他	1,261	1,265
営業外費用合計	102,498	103,156
経常利益又は経常損失 ()	22,623	218,296
特別利益		
固定資産売却益	250	323
特別利益合計	250	323
特別損失		
固定資産売却損	-	467
固定資産除却損	4,878	1,421
減損損失	-	6,618
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,553	-
特別損失合計	37,432	8,506
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	59,806	210,112
法人税等	2,307	85,695
四半期純利益又は四半期純損失 ()	57,499	124,417

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,888千円</p>	<p>四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,740千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	563,262千円	682,786千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	21,262	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,877	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	7円75銭	16円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	57,499	124,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	57,499	124,417
普通株式の期中平均株式数(株)	7,415,695	7,574,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、また、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ニッパンレンタル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。